

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,102	31,193	64,115
経常利益 (百万円)	1,210	3,111	4,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	631	1,942	2,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	738	2,266	2,543
純資産額 (百万円)	32,025	35,665	33,636
総資産額 (百万円)	85,477	82,482	92,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.81	33.23	39.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	42.2	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,867	719	1,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	28	41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	7,681	968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,984	16,045	23,029

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.32	29.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込み等から景気に弱い動きがあったものの、政府・日銀による政策効果から、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあるものの、公共投資や民間設備投資等から受注高は増加し、回復の兆しが見られました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率はおおむね好調を保ち、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は311億93百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益は30億12百万円（前年同四半期比125.5%増）、経常利益は31億11百万円（前年同四半期比157.2%増）、四半期純利益は19億42百万円（前年同四半期比207.5%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### （建設事業）

利益率を重視して選別受注した工事が順調に進捗したことから、完成工事高は192億21百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は11億37百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

#### （開発事業等）

自社分譲マンションの販売・引渡しが順調に推移したこと等から、開発事業等売上高は119億71百万円（前年同四半期比189.6%増）、セグメント利益は21億45百万円（前年同四半期比218.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べて20億61百万円増加し、160億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比65億87百万円増加し、7億19百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比11百万円減少し、マイナス28百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比72億86百万円減少し、マイナス76億81百万円となりました。この主な要因は、余剰資金による借入金の返済によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて96億64百万円減少し、689億7百万円となりました。この主な要因は、現金預金が69億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、135億75百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて97億19百万円減少し、824億82百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて83億5百万円減少し、350億80百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により短期借入金が38億47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34億43百万円減少し、117億37百万円となりました。この主な要因は、長期借入金のうち一部の返済期限が一年以内となったこと等により長期借入金が34億5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて117億48百万円減少し、468億17百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億28百万円増加し、356億65百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040	4.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード(プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,838	3.00
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HO WALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,030	1.68
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
金網 きよい	千葉県千葉市中央区	604	0.98
計		38,865	63.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,897千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,700	584,397	
単元未満株式	普通株式 23,620		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,397	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,897,400		2,897,400	4.72
計		2,897,400		2,897,400	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	23,029	16,045
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,355
販売用不動産	14,007	21,123
未成工事支出金	249	373
開発事業等支出金	24,774	19,154
材料貯蔵品	51	63
繰延税金資産	318	300
その他	935	503
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	78,571	68,907
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	8,329	8,342
減価償却累計額	2,775	2,920
建物・構築物（純額）	5,554	5,421
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	68	72
機械及び装置（純額）	36	32
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	204	204
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18	18
土地	6,589	6,589
その他	58	84
減価償却累計額	36	42
その他（純額）	21	42
有形固定資産合計	12,221	12,104
<b>無形固定資産</b>	63	63
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	748	874
繰延税金資産	42	23
その他	563	517
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,345	1,407
固定資産合計	13,630	13,575
資産合計	92,202	82,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	16,573
短期借入金	17,013	13,166
未払法人税等	1,407	1,249
未成工事受入金	1,401	1,134
開発事業等受入金	1,750	1,208
賞与引当金	292	304
完成工事補償引当金	131	141
工事損失引当金	54	23
その他	1,112	1,277
流動負債合計	43,385	35,080
固定負債		
長期借入金	13,871	10,465
役員退職慰労引当金	239	238
退職給付に係る負債	553	571
繰延税金負債	200	237
その他	315	224
固定負債合計	15,180	11,737
負債合計	58,565	46,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	26,038	27,743
自己株式	577	577
株主資本合計	32,547	34,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	189
為替換算調整勘定	202	336
退職給付に係る調整累計額	18	9
その他の包括利益累計額合計	292	516
少数株主持分	796	896
純資産合計	33,636	35,665
負債純資産合計	92,202	82,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,968	19,221
開発事業等売上高	4,134	11,971
売上高合計	22,102	31,193
売上原価		
完成工事原価	16,383	17,373
開発事業等売上原価	2,979	9,154
売上原価合計	19,363	26,528
売上総利益		
完成工事総利益	1,584	1,847
開発事業等総利益	1,154	2,817
売上総利益合計	2,739	4,664
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,403	<sup>1</sup> 1,652
営業利益	1,335	3,012
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	6	6
為替差益	56	64
和解金収入	-	222
その他	15	16
営業外収益合計	84	313
営業外費用		
支払利息	170	204
その他	40	10
営業外費用合計	210	214
経常利益	1,210	3,111
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,210	3,108
法人税、住民税及び事業税	620	1,095
法人税等調整額	18	26
法人税等合計	601	1,122
少数株主損益調整前四半期純利益	608	1,985
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	42
四半期純利益	631	1,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	80
為替換算調整勘定	121	191
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	130	281
四半期包括利益	738	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	2,166
少数株主に係る四半期包括利益	12	100

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,210	3,108
減価償却費	182	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	30
その他の引当金の増減額(は減少)	72	22
受取利息及び受取配当金	12	9
為替差損益(は益)	56	64
支払利息	170	204
固定資産除却損	-	3
売上債権の増減額(は増加)	1,852	4,033
たな卸資産の増減額(は増加)	5,753	1,092
仕入債務の増減額(は減少)	1,454	3,684
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,907	841
その他	476	344
小計	5,068	2,182
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	172	205
法人税等の支払額	637	1,266
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,867</b>	<b>719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12	23
投資有価証券の取得による支出	3	1
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	6
その他	-	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17</b>	<b>28</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,500	34,500
短期借入金の返済による支出	40,500	40,633
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	152	5,808
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	233	233
その他	8	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395</b>	<b>7,681</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,257	6,984
現金及び現金同等物の期首残高	20,241	23,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,984	1 16,045

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	223百万円	68百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)中央住宅	64百万円	
(株)ジョイント・コーポレーション	51百万円	
(株)モリモト	205百万円	
合計	322百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	472百万円	494百万円
賞与引当金繰入額	126百万円	122百万円
広告宣伝費	64百万円	161百万円
租税公課	127百万円	250百万円
退職給付費用	33百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	0百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	13,984百万円	16,045百万円
現金及び現金同等物	13,984百万円	16,045百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	233	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年にともなう記念配当が1円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,968	4,134	22,102		22,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,968	4,134	22,102		22,102
セグメント利益	929	674	1,603	267	1,335

(注) 1. セグメント利益の調整額 267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,221	11,971	31,193		31,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,221	11,971	31,193		31,193
セグメント利益	1,137	2,145	3,283	271	3,012

(注) 1. セグメント利益の調整額 271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。



(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円81銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	631	1,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	631	1,942
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,186	58,463,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第51期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	4円0銭 (記念配当1円0銭含む)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。